

山田外務省中東アフリカ局参事官挨拶
(セミナーの開催経緯)

- ・この度、土橋サブサハラ地域委員長をはじめとする日本経団連の皆様のご賛同、ご後援を得て、経済産業省と共催で本セミナーを開催することとなった。関係各位の御協力に感謝。
- ・ご存じのとおり、政府は、日本経団連他経済界の皆様と議論を重ね、昨年4月に、ODA等と日本企業との連携強化のための新たな施策「成長加速化のための官民パートナーシップ」を発表し、例えば、①アフリカの成長の加速化、②資源・エネルギーの日本への安定供給、③環境・気候変動問題への取組等の重要な対外政策目標につき、官民一体となって取り組むこととした。
- ・その一環として、相談窓口を設け、民間企業からの官民連携提案案件を随時受け付けることとしたが、これまでご相談・ご提案を頂くものの、残念ながら様々な理由でアフリカで具体化したものはないのが実情である。一つの要因として、アフリカではODAやその他の公的資金(OOF)の適用可能なスキームや予算規模等について民間企業が期待されることと政府で可能なことにギャップがあることが分かった。
- ・そのため、一度、政府側の認識、アフリカにおいて適用可能な支援メニューと規模感、TICADプロセスの中で政府及び他の開発パートナーが何を重視して取り組もうとしているかをしっかりと皆様に説明する場を設けようということになった。本日のセミナーはそのための場として開催するもの。
- ・また、昨年発表した施策の一環で、現地ODAタスクフォースに現地日系企業等が参画する「拡大現地ODAタスクフォース」を設置することになり、アフリカでは他地域に比して活発に開催されているところであるが、アフリカ進出企業の駐在国はごく限られていることもあり、このタスクフォースの東京版を開催してほしいとのご要望も頂いた。国毎に異なる支援策の具体的な適用状況等をご理解頂くため、本セミナーの第二部では、アンゴラ、モザンビークを中心とした国別考察のプログラムも設けた。

- ・ アフリカの近年の成長ぶりは目覚ましく、世界経済危機等の影響を受けつつも、成長基調は変わらないとの見通しである。
- ・ 本セミナーを通じて、このような「成長と希望の大陸」における今後の官民連携具体化のための案件形成の方向性等につき、ヒントをつかんで頂ければ幸い。アフリカでのビジネス推進は多大な努力を伴うものではあるが、工夫次第で必ずやアフリカと我が国が Win-Win の関係を築き、また各社のアフリカビジネスの進展にもつなげることができると確信している。そのため官民一体となって取り組みたい。